

京都市告示第189号

地方自治法第243条の3第1項及び京都市財政事情の公表に関する条例に基づいて、平成15年度決算の概要と平成16年4月1日から同年9月30日までの期間における京都市の財政状況について、「京都市財政事情」を公表します。

平成17年4月28日

京都市長 梶本頼兼

はじめに

地方財政、とりわけ京都市など大都市の財政は、都市施設の整備に伴う管理運営費、公債費、福祉費、公営企業会計への繰出金など義務的な経費が増加している反面、市税収入に大きな伸びは期待できないなど、極めて厳しい状況に置かれています。

この「京都市財政事情」では、平成 15 年度決算の概要及び平成 16 年度予算の執行状況についてお知らせします。

## 1 平成 15 年度決算の概要

平成 15 年度予算は、歳入の根幹を成す市税収入が 2 年連続して大幅な減少となり、財政非常事態を宣言した平成 14 年度予算編成をも上回る 730 億円もの財源不足を見込まざるを得ない、極めてひっ迫した財政状況下での編成となりました。このため、緊急対策 2 年目の取組の確実な実施、「京都新世紀市政改革大綱」に基づく事務事業の見直しや内部経費の徹底した削減、国の地方財政対策に基づく臨時財政対策債の活用など、考え得るあらゆる対策を講じることにより、辛うじて予算を編成することができました。このようにして編成した平成 15 年度予算は、その規模こそ 4 年連続して前年度を下回ることとなりましたが、決して縮小一辺倒に陥ることなく、3 つの重点分野に限られた財源を集中的に配分する「課題直視の重点配分型予算」として編成し、「京都市基本計画」の着実な推進に努めました。

また、予算の執行に際しても、平成 14 年度決算における実質収支赤字の解消を目指し、これまでも増して、経費の節減及び市税等徴収率の向上をはじめとする財源の確保に取り組みました。とりわけ市税収入については、徴収率の更なる向上に努めたこともあり、予算計上額は確保することができました。しかしながら、市民税個人分や固定資産税が大幅な減収となったことなどから、市税全体では、過去最大の落ち込みを記録した平成 14 年度決算額をなお下回る収入状況となり、依然として低い水準にとどまりました。こうしたことから、平成 15 年度決算は、実質収支で 12 億 9 百万円の赤字と、3 年連続の赤字決算となりました。

今後においても、市税収入に大きな伸びは期待できないなど、本市は引き続き厳しい財政状況に置かれています。また、国の三位一体の改革では、平成 18 年度までの国庫補助負担金の一般財源化や地方への税源移譲等の枠組みこ

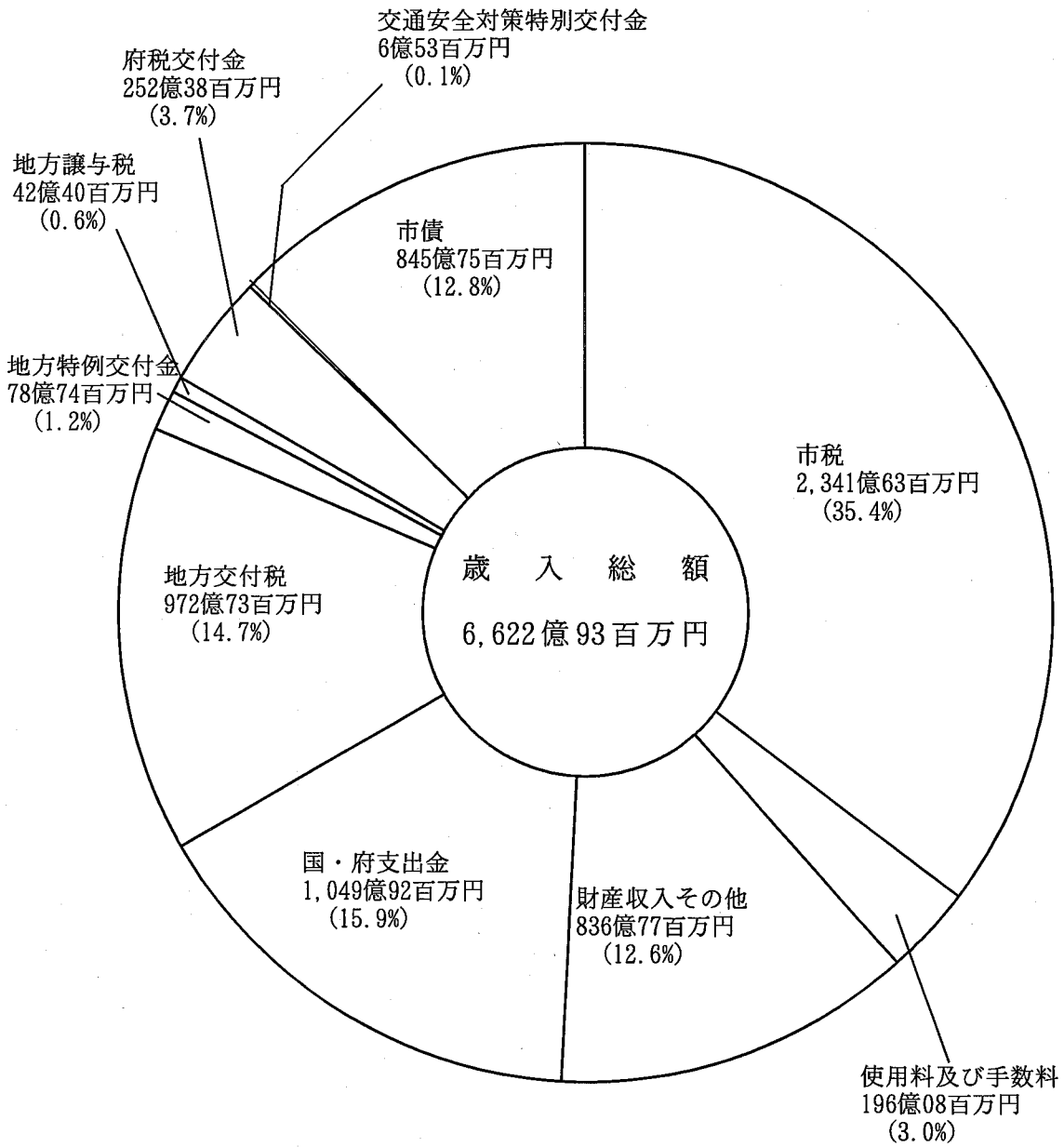
そ示されたものの、この先、改革が本市財政に及ぼす影響は依然不透明であるため、その動向によっては、本市は更に厳しい財政運営を強いられることも考えられます。

この難局にあたり、本市では、「新 京都市 都市経営戦略」に基づき、平成16年7月に策定した3つのプラン「京都市基本計画第2次推進プラン」、「京都市市政改革実行プラン」、「京都市財政健全化プラン」の推進に、全庁一丸となって取り組んでおります。これにより、右肩上がりの経済成長が望めない成熟社会においても、市民生活をしっかりと守り、将来の京都発展に資する政策を着実に実行できる、安定的で持続可能な行財政の確立を目指します。

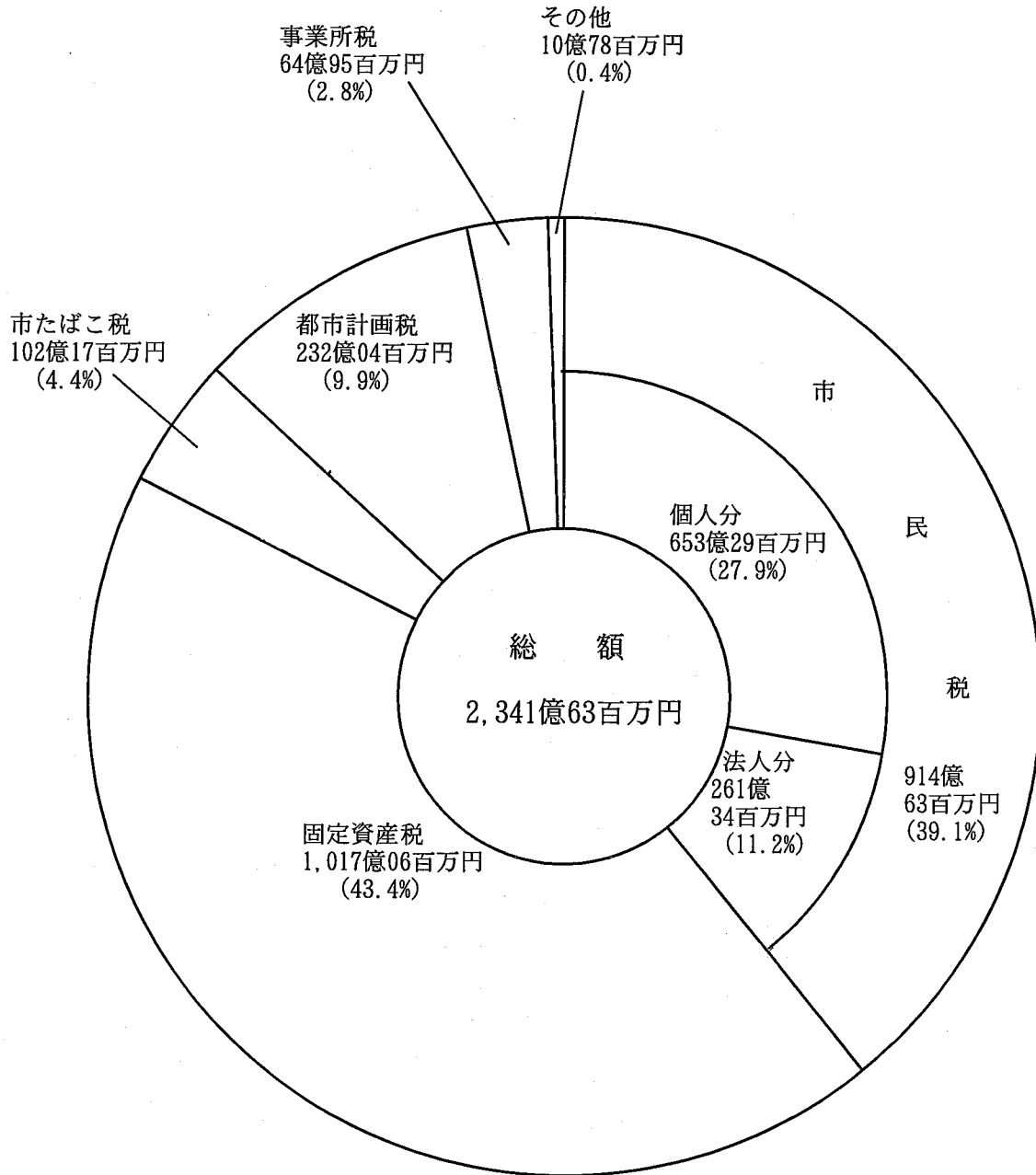
一 般 会 計 決 算 の 状 況

区 分	金 額		備 考
歳 入 総 額	6,622	93	
歳 出 総 額	6,532	24	
歳入歳出差引額	90	69	
翌年度へ繰り 越すべき財源	102	78	
実 質 収 支 額	△ 12	09	平成14年度 △10億16百万円 平成13年度 △19億33百万円

# 歳入の内訳

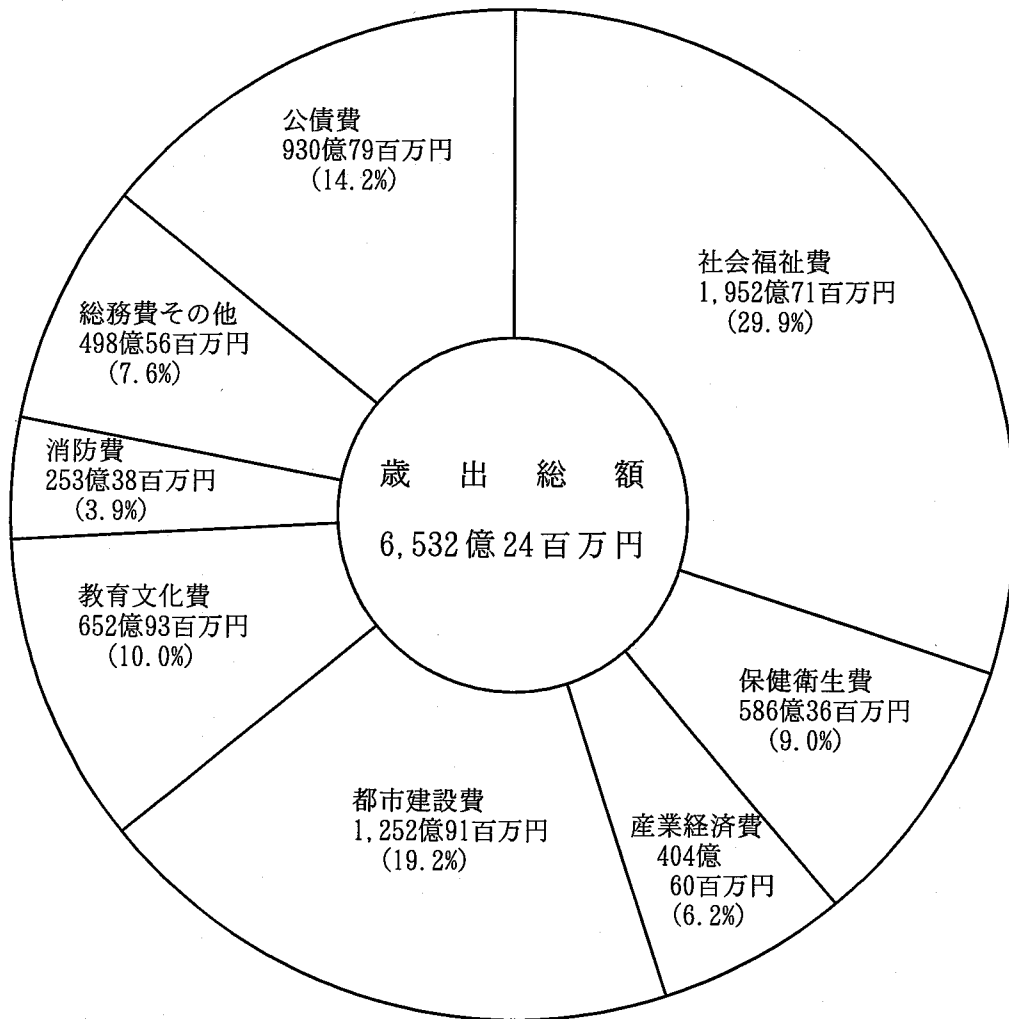


# 市税の内訳



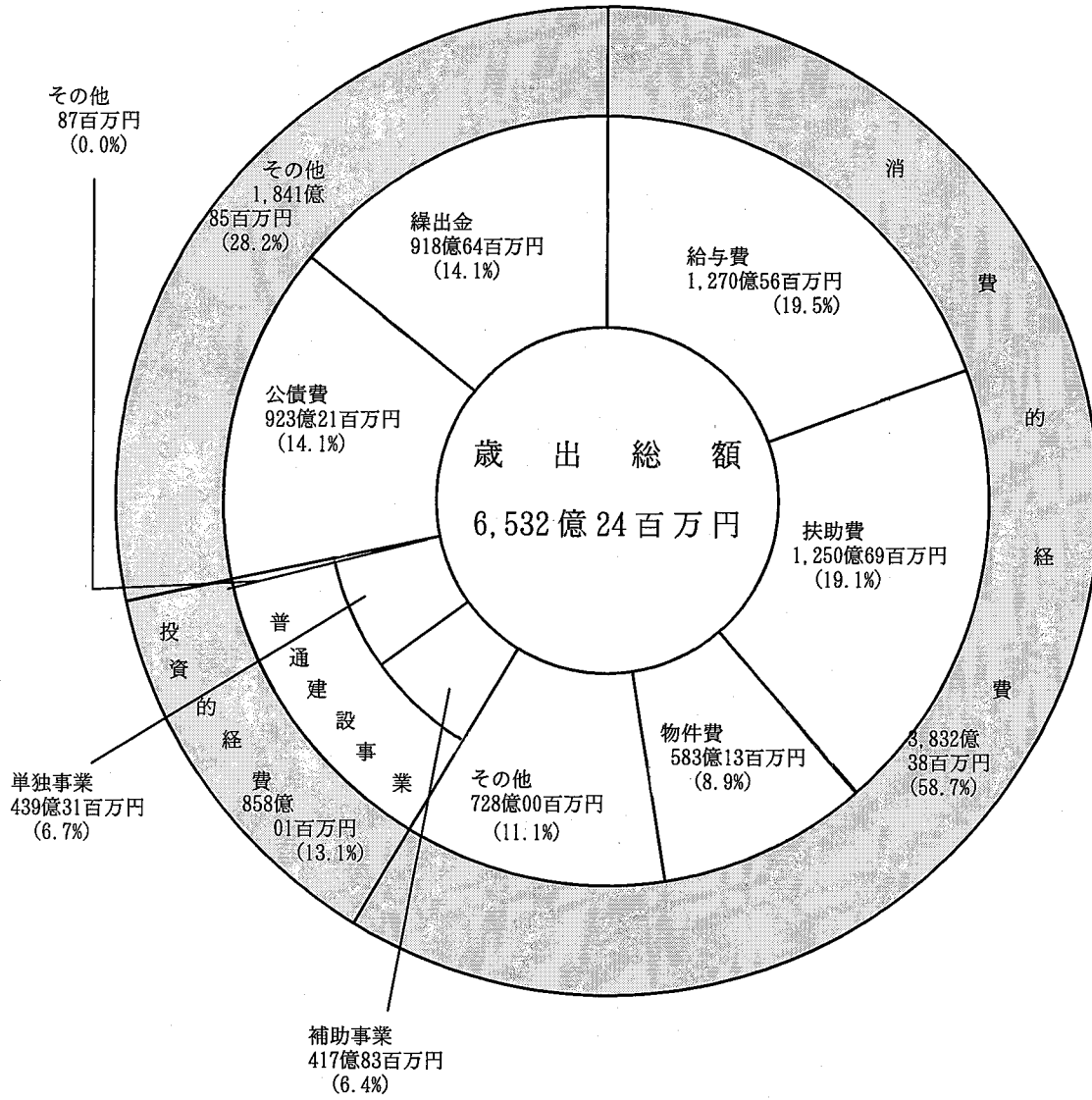
# 歳出の内訳

## 行政目的別内訳



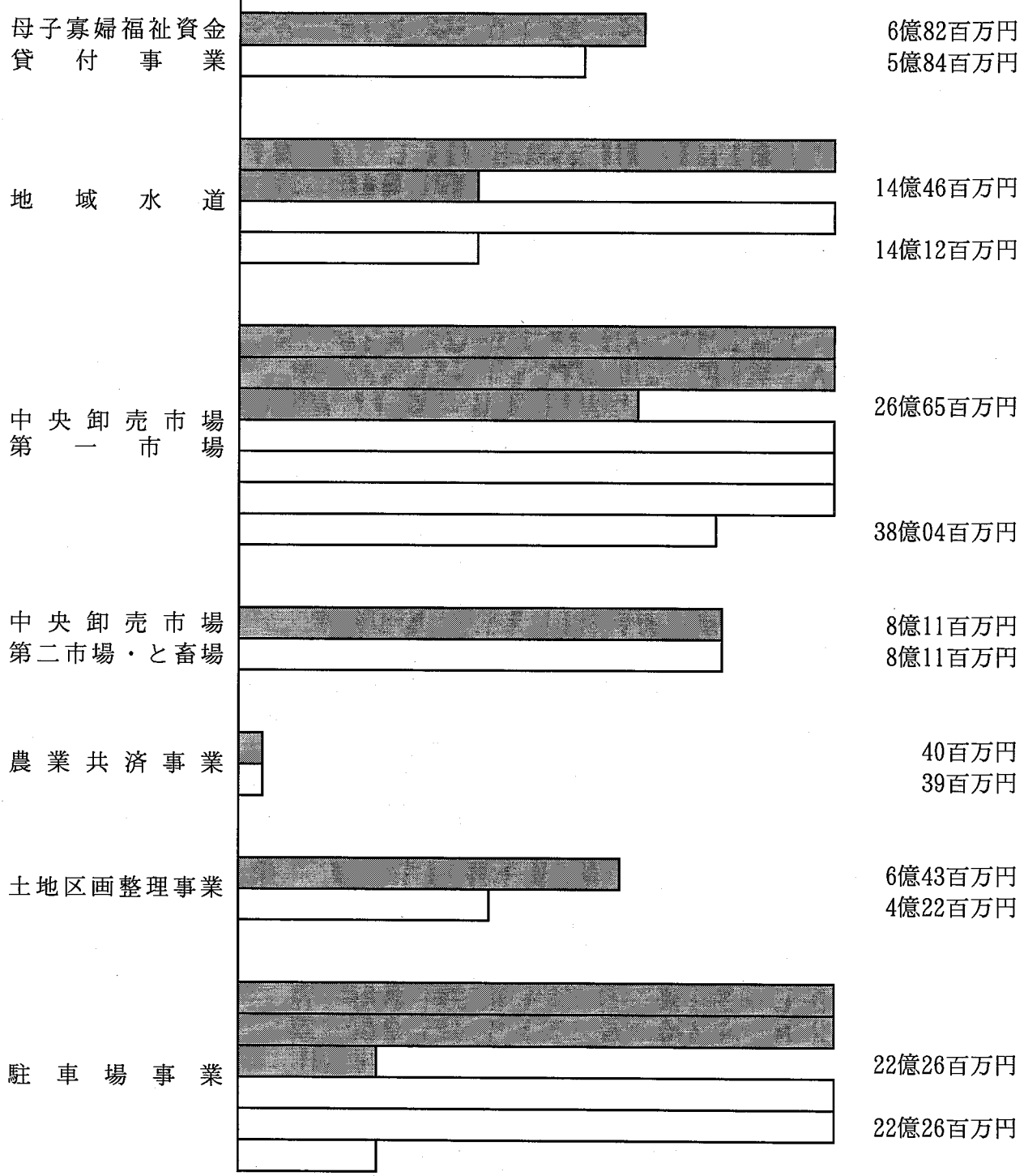
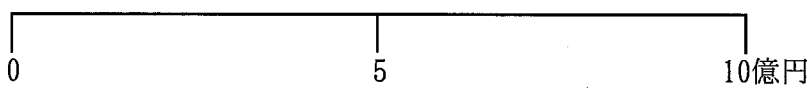


性質別内訳



特別会計決算（公営企業会計決算を除く。）の状況

歳入総額 7,005億60百万円  
 歳出総額 7,105億34百万円



0 100 200 300 400 500億円

国民健康保険事業

1,122億16百万円

1,229億69百万円

介護保険事業

743億62百万円

741億01百万円

老人保健

1,424億56百万円

1,427億12百万円

土地取得

127億01百万円

111億75百万円

基金

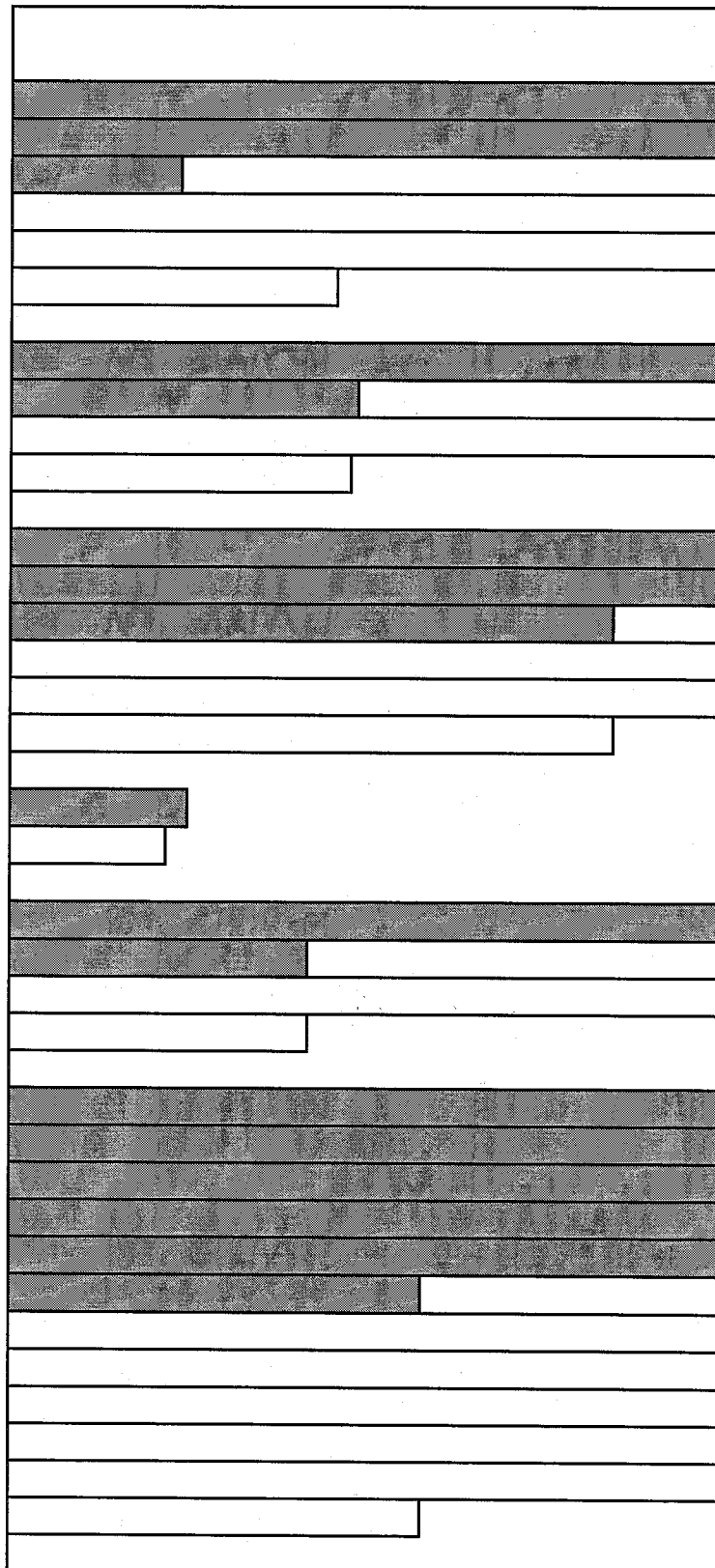
711億42百万円

711億10百万円

市公債

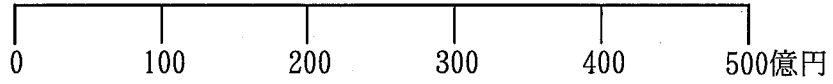
2,791億69百万円

2,791億66百万円



公営企業決算の状況

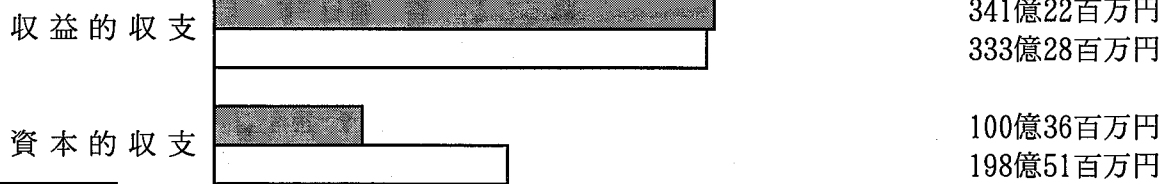
歳入総額 2,269億00百万円  
 歳出総額 2,796億53百万円



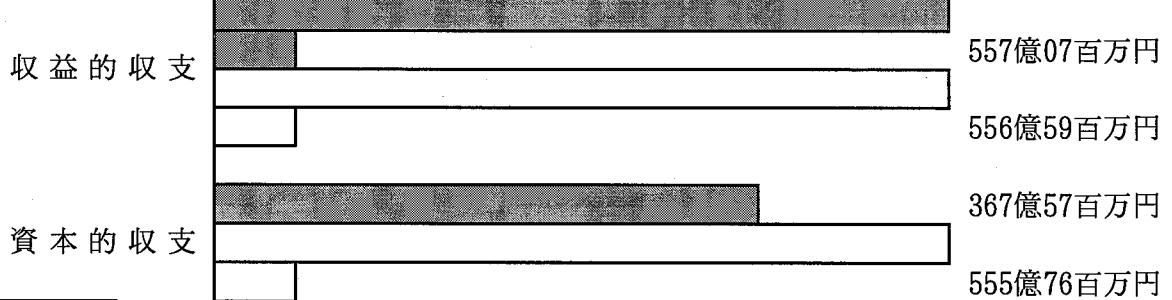
病院事業



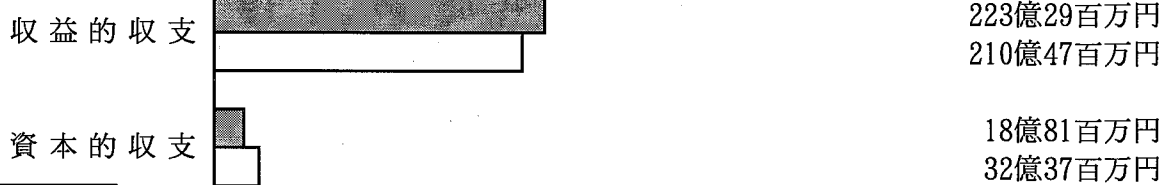
水道事業



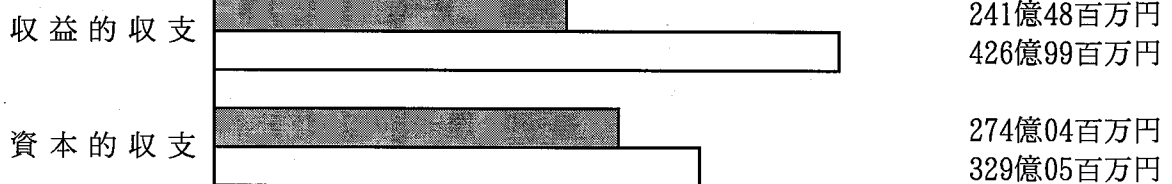
公共下水道事業



自動車運送事業



高速鉄道事業



## 主な特別会計の収支状況

### 国民健康保険事業

医療給付費等の歳出経費が見込みを下回りましたが、歳入面で、保険料収入が長引く景気の低迷により予算額を確保できなかったことなどから、単年度収支は11億83百万円の赤字となり、累積赤字は107億54百万円に増加しました。

### 中央卸売市場第一市場事業

取扱金額の減少により市場使用料収入が減少しましたが、経費の節減に努めたため、累積赤字はわずかながら減少し、11億39百万円となりました。

### 水道事業

収入面では、有収水量の減少により料金収入が減少しましたが、支出面では、財政計画及び効率化推進計画に基づき経費の抑制に努めたこと並びに企業債発行利率が低利率で推移したことにより、経常支出が減少しました。このため、損益勘定は7億94百万円の黒字と、3年連続の黒字を確保し、累積黒字は47億90百万円に増加しました。

### 公共下水道事業

収入面では、有収汚水量の減少により使用料収入が減少しましたが、支出面では、財政計画及び効率化推進計画に基づき経費の抑制に努めたこと並びに企業債発行利率が低利率で推移したことにより、経常支出が減少しました。このため、損益勘定は48百万円の黒字と、3年連続の黒字を確保し、累積赤字は

53 億 83 百万円に減少しました。

#### 自動車運送事業

収入面では、旅客数は微増となりましたが、一人当たりの運賃単価の減少に伴う運送収益の減少などにより、経常収入が減少しました。しかし、支出面では、退職手当の減少、職員数の削減等の人件費をはじめとした経費の抑制に努めたことにより、経常支出が大幅に減少しました。このため、損益勘定は 11 億 94 百万円の黒字に転じ、累積赤字は 150 億 92 百万円に減少しました。

#### 高速鉄道事業

収入面では、運輸収益等の増加により、経常収入が前年度に比べ増加しました。支出面では、線路使用料や減価償却費が減少したことにより、経常支出が減少しました。しかし、高速鉄道事業の収支構造は、長期間で収支を均衡させるものとなっており、開業後しばらくは減価償却費や支払利息といった資本費の負担が大きいことから、損益勘定では 188 億 98 百万円の赤字となりました。このため、累積赤字は前年度の 2,003 億 01 百万円（注）から 2,191 億 99 百万円へと増加しました。

（注）国の指示に基づき、欠損金処理をした後の数値。

(参考)

主な特別会計の累積収支

会 計 名	累積収支額	
	億	百万円
国民健康保険事業	△107	54
中央卸売市場 第一市場事業	△11	39
水道事業	47	90
公共下水道事業	△53	83
自動車運送事業	△150	92
高速鉄道事業	△2,191	99

## 2 平成 16 年度予算の執行状況等（前期）

本市では、かつてのような右肩上がりの経済成長を期待し得ない成熟社会の下でも、財政運営を持続可能なものとしていくため、平成 16 年度予算編成から新たに「戦略的予算編成システム」を導入しました。このシステムは、あらかじめ歳入の見通しを立て、これを局配分枠と政策重点化枠に割り振ることにより、最も効率的かつ効果的な予算の編成を目指すものです。

平成 16 年度予算は、国の三位一体の改革により地方交付税や臨時財政対策債が大幅に削減されるなど、厳しい歳入見込みの下で、文字どおり綱渡りの予算編成を強いられました。しかしながら、このシステムを導入していたからこそ、歳入の大幅な減少による影響を最小限にとどめ、「京都市基本計画」を着実に推進する予算を編成することができました。

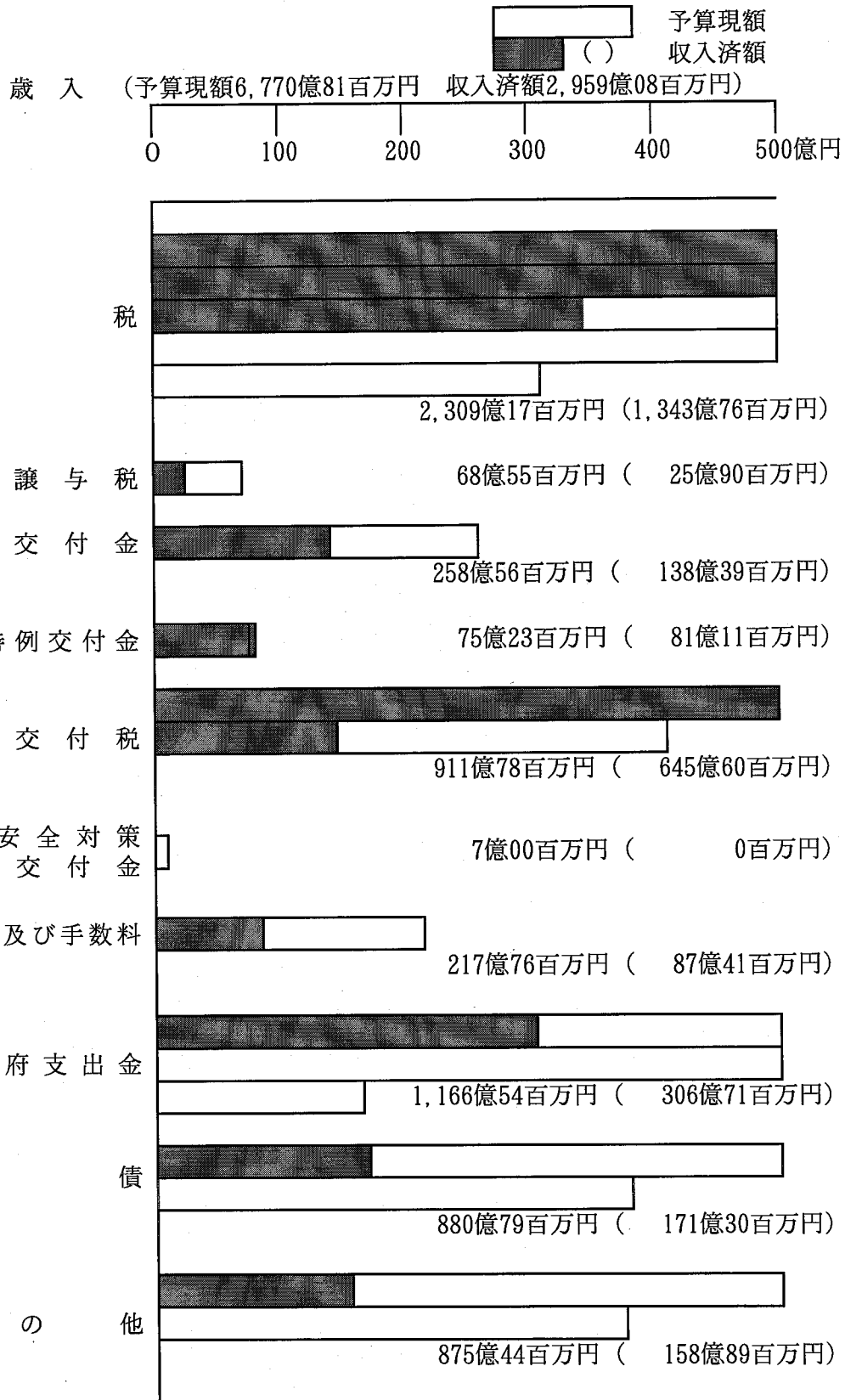
局配分枠の予算編成では、各局の長のマネジメントの下、限られた財源の効率的な配分を行いました。また、政策重点化枠の予算編成では、今年度初めて策定した「政策重点化方針」に基づき、この方針に掲げる 6 つの分野について、限られた財源の重点的な配分を行いました。

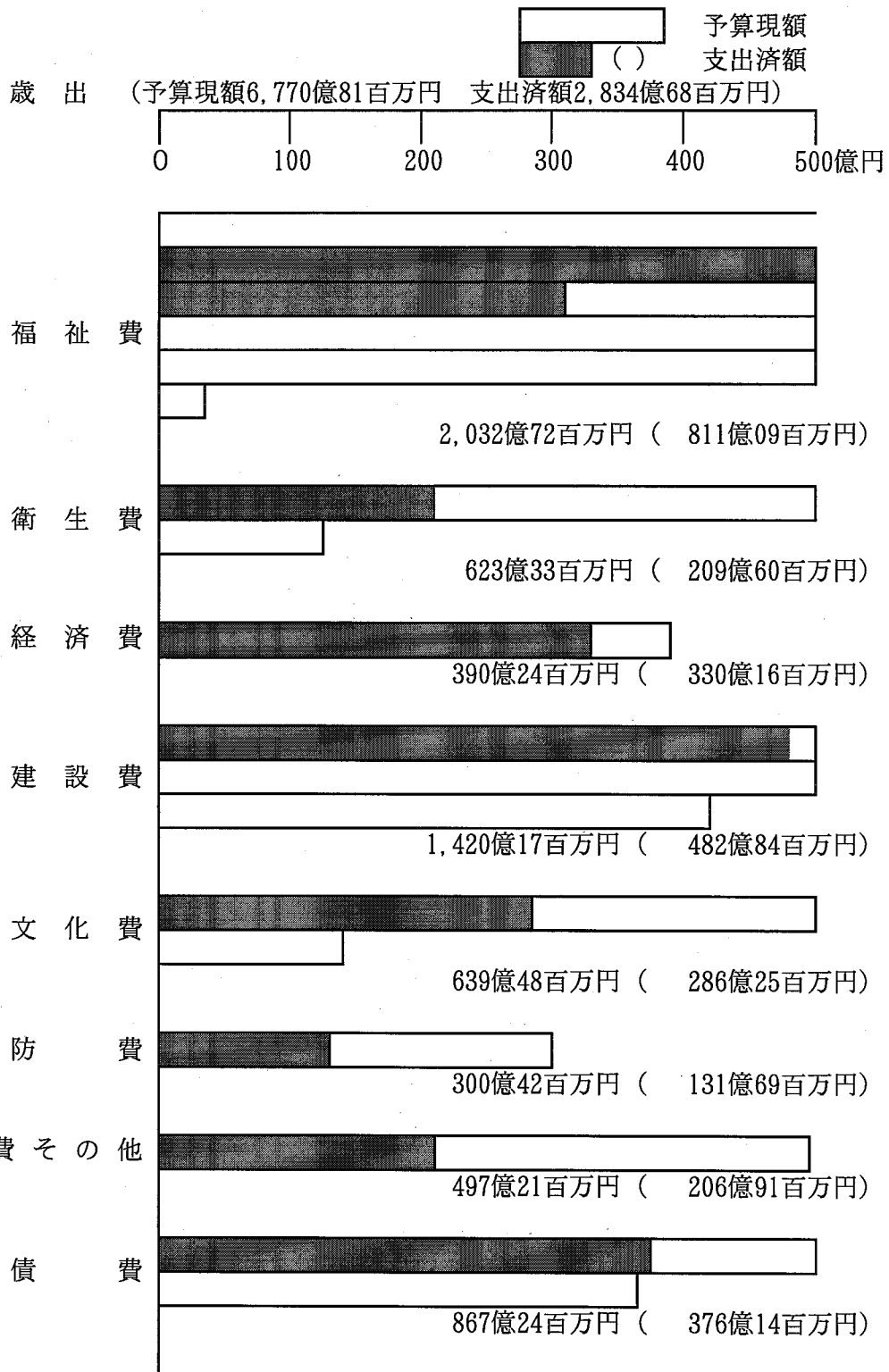
なお、特別会計については、5 月に国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び中央卸売市場第一市場特別会計の補正を行いました。

平成 16 年 9 月 30 日現在の予算の執行状況等は、次のとおりです。



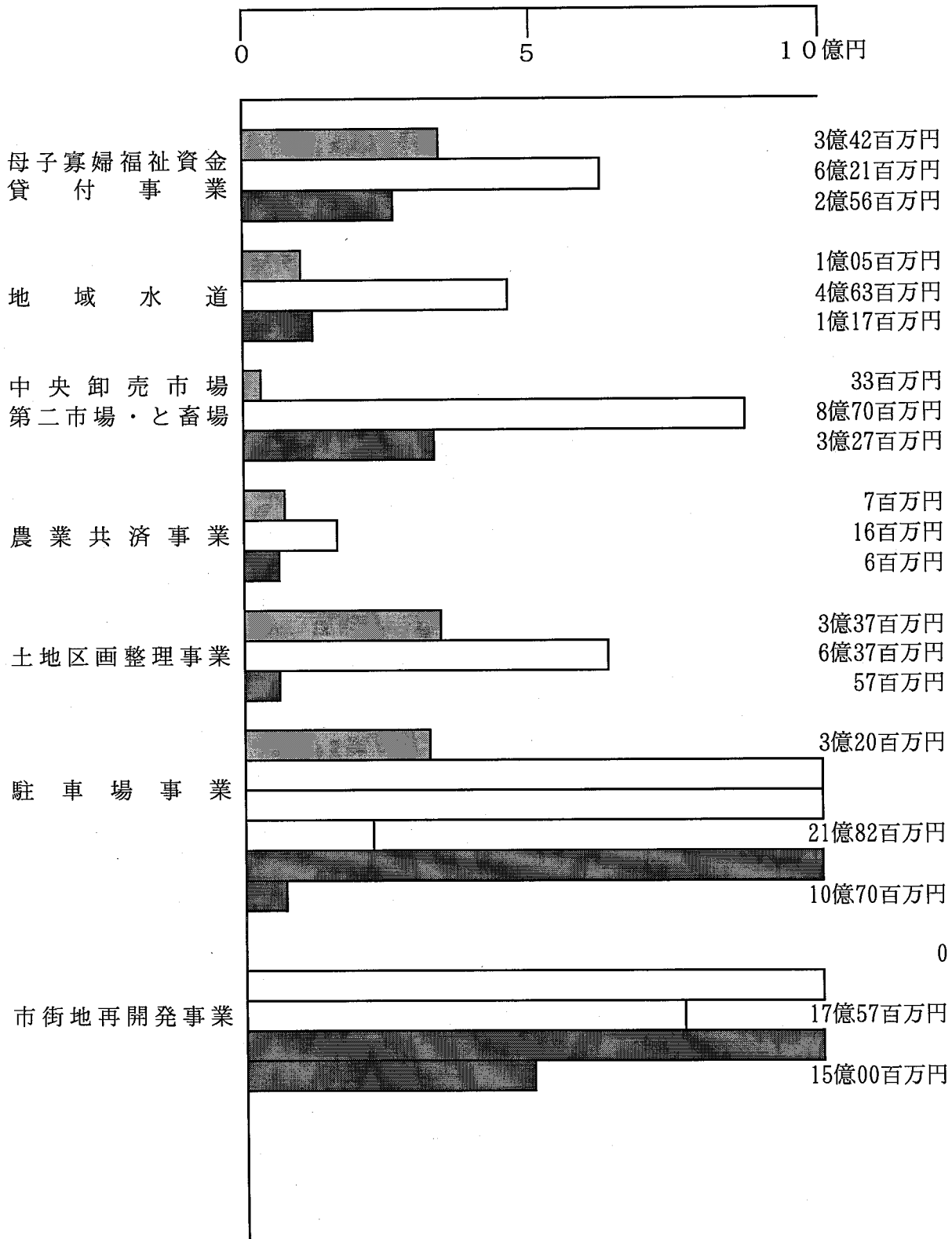
一般会計予算の執行状況



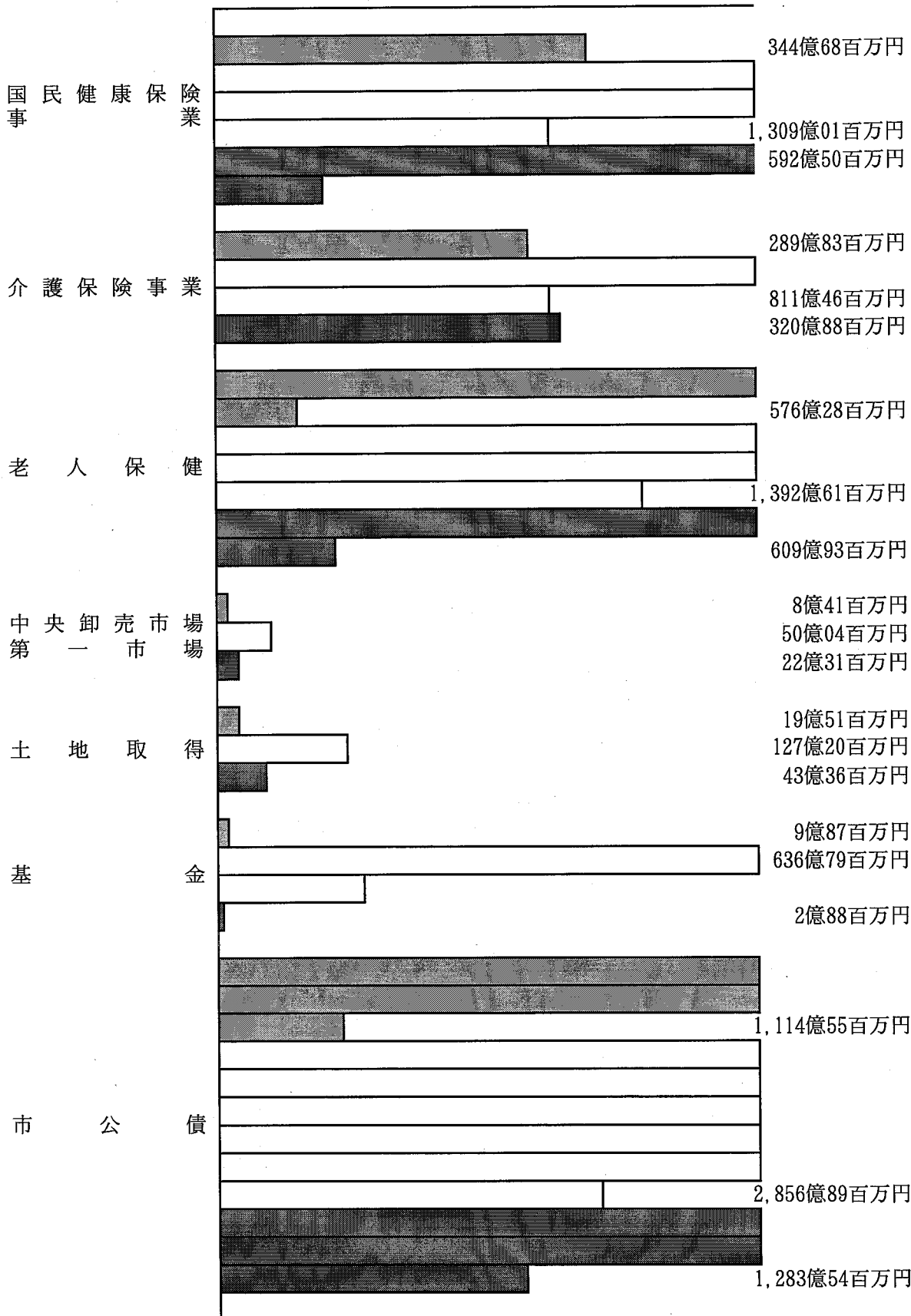


特別会計予算（公営企業会計予算を除く。）の執行状況

	収入済額	2,374億56百万円
	予算現額	7,249億46百万円
	支出済額	2,908億70百万円

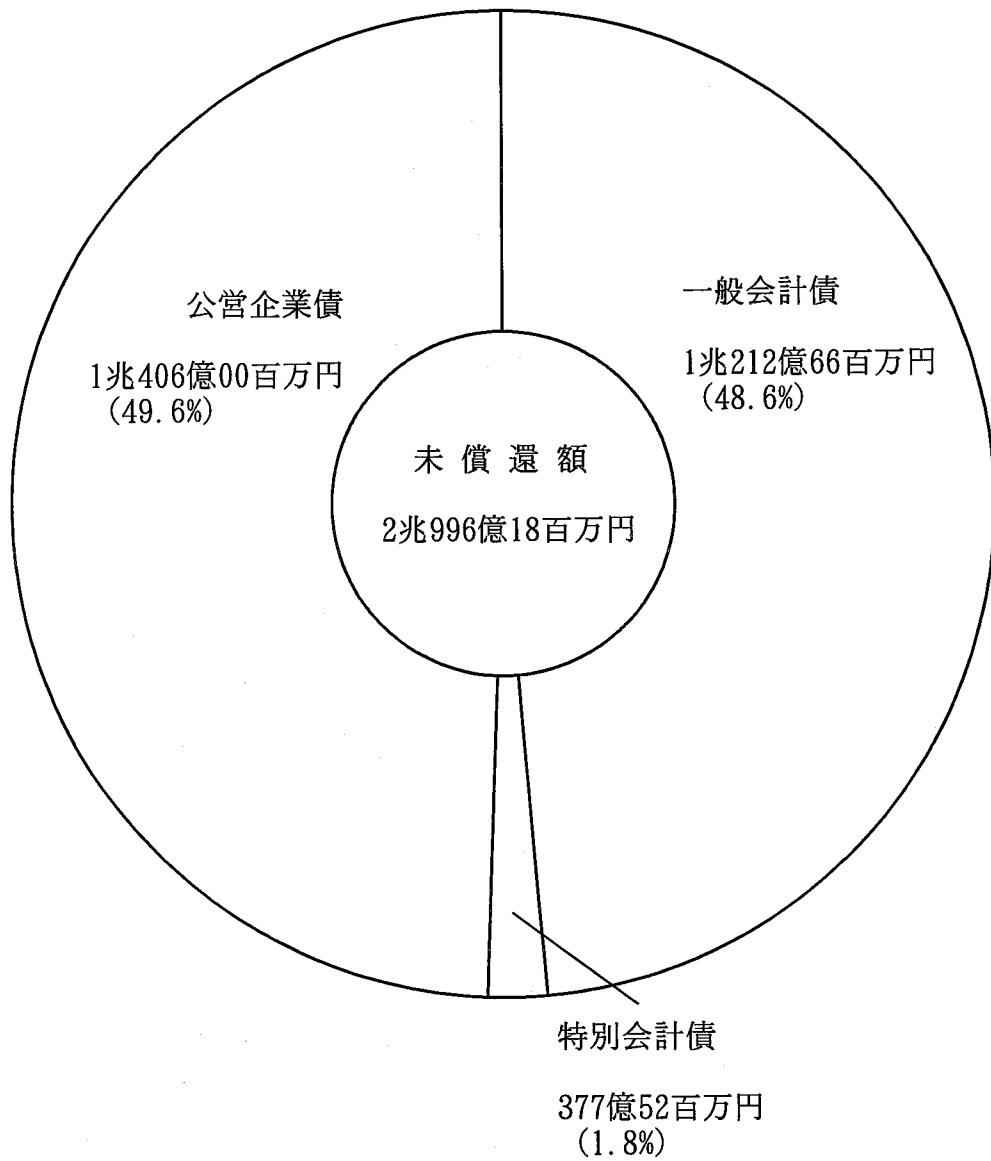


0 100 200 300 400 500億円



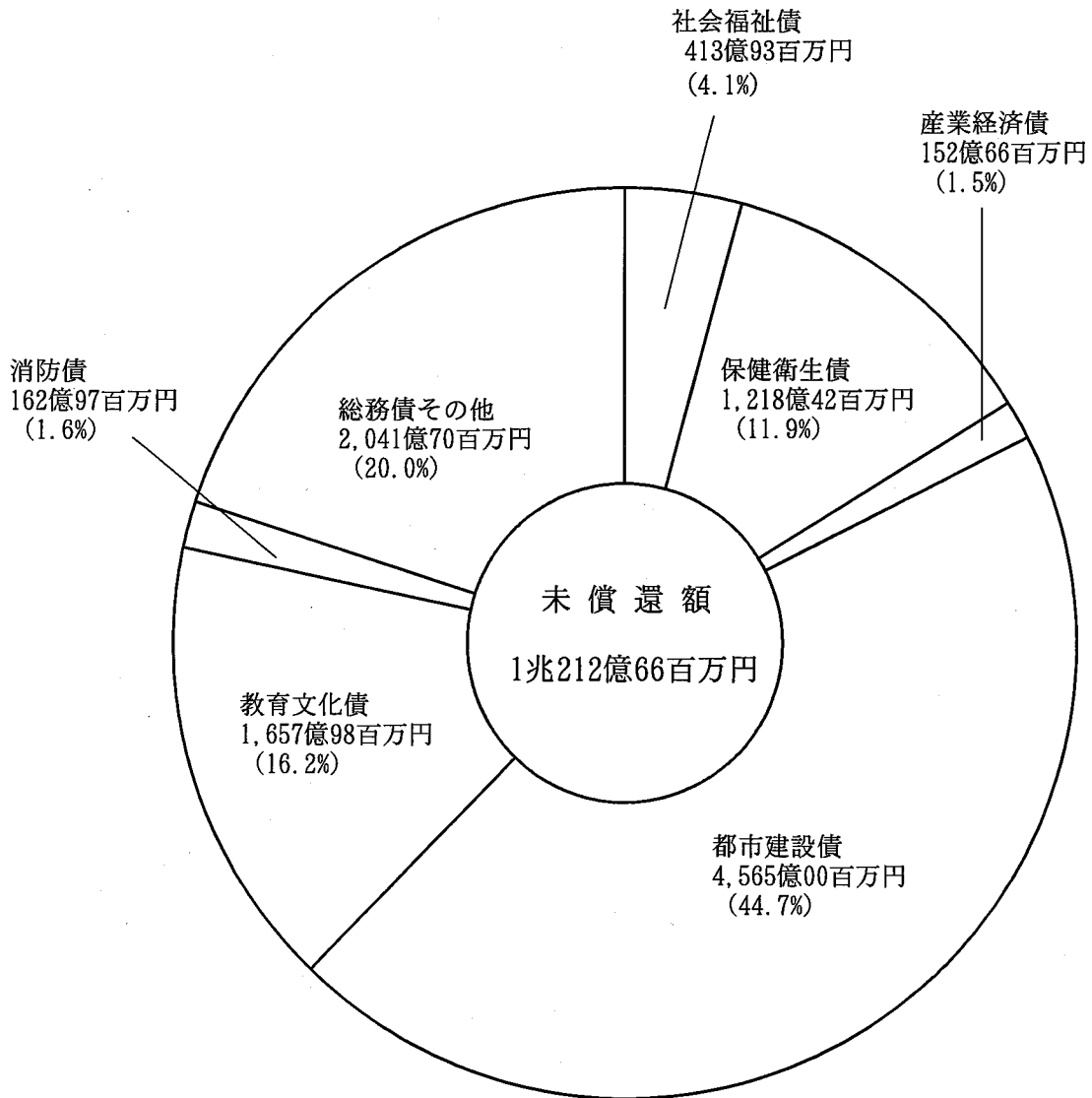
市債の現在高（平成16年9月末現在）

(1) 市債現在高（全会計）



(注) 満期日に一括して償還する市債については、償還に備えて、毎年度公債償還基金に一定額を積み立てており、上の図の各金額は、この積立金相当額を差し引いた額です。

(2) 一般会計債の内訳



(注) 満期日に一括して償還する市債については、償還に備えて、毎年度公債償還基金に一定額を積み立てており、上の図の各金額は、この積立金相当額を差し引いた額です。

一時借入金の状況

予算で定めた最高額	一時借入金の現在高
963億円	0億円

注 一般会計と特別会計（公営企業会計分を除く。）の合計額です。

市有財産の状況

土地	28,097,006.21 m <sup>2</sup>
建物	4,627,287.58 m <sup>2</sup>
山林	939,190.35 m <sup>2</sup>
立木	56,210 m <sup>3</sup>
債権	62,702 百万円
その他	183,177 百万円ほか

注 山林の面積は、土地の面積の内数です。